

オンライン授業の体制整備を通じた組織力の強化 ～クラスター対応と学びの保障の実際～

伊達市立伊達小学校
学 級 数 22
(校長 吉川 修一)

1 はじめに

夏休み明け、本校では市中感染により児童に陽性者が出て、あっという間にクラスター化し臨時休業となった。しかし、2日後、4月より準備を進めてきたオンライン授業を全学級で実施することができた。クラスター発生から収束までの取組の記録を紹介する。

2 感染出現からクラスター発生まで

8月29日(日)午後、教頭に「PCR検査陽性」の連絡が保護者から入った。夕方、保健所からの連絡は、陽性者の聞き取り調査から、所属学級を閉鎖にし、児童全員と授業に関わった職員全員へのPCR検査実施の指示と、所属少年団へ検査実施する旨の連絡。一挙に緊張感が高まったが、この段階では、クラスターになるとは予想していなかった。

翌日朝、職員室には、切れ目なく電話のベルが鳴り続いた。集団PCR検査の連絡を受け、関係児童の欠席連絡。保健所の行動履歴調査から、所属少年団の濃厚接触者、少年団の集団PCR検査のための欠席連絡など、50名を超える出席停止の欠席連絡が入った。さらに、当該学級の担任と複数児童が発熱した旨の連絡があり、クラスターが現実として迫りつつあった。

緊張が高まる職員室にPCR検査キットを持参して保健所の職員が来校。発熱症状のある緊急性の高い職員、児童家庭には、保健所の職員が直接訪問し、検査を実施。校内の集団PCR検査は、校舎裏駐車場でドライブスルー方式での実施。防護服を着た職員は汗まみれになり、2時間の検査に対応。検査後は検体を、祈る気持ちで保健所に届けた。

夕方、保健所から複数の職員と複数の児童の陽性報告を受けた職員室は静まり返った。複数の陽性者が出たことにより、増える検査対象と濃厚接触者。学校の検査の他、関係少年団で実施された検査でも、複数の陽性者の報告を受け、本校はクラスターと判定された。午後10時過ぎ、翌日から当分の間、臨時休業とする連絡をメールで一斉送信した。



【屋外でのPCR検査対応】

3 感染者および濃厚接触者と、未感染児童の対応

8月31日、クラスターと認定され、今後の対応が見えない中、追い打ちをかけるように、陽性者の数は2桁へ増加。膨れ上がる濃厚接触者とPCR検査対象者。特に、PCR検査は職員も含め対象を広げたり、感染の広がりを把握するため日を空けて、対象者に再検査を行ったりと、連日240名を超える検査が1週間実施された。

臨時休業がいつまで続くのか判断できない中、伊達市教育委員会に「学びの保障」に向けて、オンライン授業実施を相談した結果、市教委からは、「取り組むのであれば、市教委としても全面的にバックアップします。」との回答を受け、勇気付けられた。

職員に対し、「この日のために準備をしてきたので、今やらなければ、意味がない。」「伊達小職員の力を、子どもたちのために発揮しよう!」と伝えたところ、各学年で校務PCなどのICT端末を持ち寄った話合いが自然と始まり、オンライン授業に向けての準備が始まった。

4 いざ「オンライン授業」へ

PCR検査時や放課後にICT端末を配付、市教委が用意するWi-Fi環境がない家庭へのテザリング用携帯の契約、クラスターにより、出勤できない職員の体制整備等、2日間の準備期間を経て、9月2日よりオンライン授業を実施することとなった。

オンライン授業を実施するにあたり、学年主任会議で共通の取組事項や約束等の確認を行った。協議の中で、陽性者や濃厚感染者の児童に対する配



【保護者受取のため端末を学級ごとに準備】

慮が話題となり、まずは画面上で顔を出さず、Google classroom 経由で学習課題に取り組む方法を伝えることから開始することとした。このことで、陽性者や濃厚接触者の児童も抵抗感がなく参加でき、結果として、全員がアクセスできたことにより、陽性者や濃厚接触者の特定を避けることができた。

初日は、約 500 を超える端末を同時に接続することから、接続トラブルが多数あり、予定していた午前 2 時間はその対応でほぼ終了し、午後は個別にトラブルを解消する対応に終わった。翌日からは、午前 2 時間、午後 1 時間の予定で、第 3 学年以下は 3 日間、第 4 学年以上は 5 日間、オンライン授業を実施することができた。

9 月 9 日から学校は再開したが、引き続き登校できない陽性者、濃厚接触者の児童には、収束宣言が出るまでの 2 週間、教室内の授業をオンラインで live 配信により対応した。



【オンライン授業の様子】

5 強くなった様々な「つながり」

(1) 教職員

本校では、各学年から 1 名ずつ選出したメンバーを中心に構成した「G I G A スクール推進チーム」が研修を進め、校内への還元を図ってきた。ほとんどのメンバーは 20～30 代の職員である。全員が I C T に長けていたわけではないが、個々の向上心が十二分にそれをカバーし、授業の中で実力を伸ばしていった。

メンバーは、学年において推進チームでの情報を還元し、操作方法などを先輩教員へ教えていった。若手職員によって確立された推進チームを中心とした組織的な取組により、緊急時においてオンライン授業への対応が可能となり、クラスター対応を通して、教職員のつながりは、より強力なものとなった。



【G I G A スクール推進チーム会議】

(2) 児童・家庭・学校

コロナ禍で、児童や家庭は多大な不安を抱えた。感染者が増える中で、子ども同士のつながりが薄れそうになる中、オンライン学習に取り組めたことで、学びの保障はもとより、教師と児童、家庭とのつながりを保つことができた。

特に、陽性者や濃厚接触者の児童に対しては、学級担任が個別に時間を設定し、I C T 端末を活用した健康観察を兼ねた面談時間を毎日設けた。オンラインでの健康観察により、家から出られない子どもたちとコミュニケーションがとれることがどれだけ貴重かを実感した。

家庭によっては、児童が一人で画面に向かった場合もあったが、オンラインにより教師とつながることができた安心感は、Google classroom などのソフトウェアでのやりとりからも感じられた。

「子どものために、何ができるか」を考えた時、コロナ禍でのオンライン学習の実施は、子どもとつながることができる大切なインフラとして可能性を発揮することが分かった。



【生活リズムチェックシートへ入力
(Google Form を使用)】

6 結び

学校力向上に関する総合実践事業の指定を受け、今年度は G I G A スクール構想の実現に向けた取組を核として、「授業改善」や「働き方改革」に取り組むことで令和 3 年度がスタートした。教職員の年齢の垣根を超え、コロナ禍での最悪の事態を想定して、オンライン授業に向けての組織づくりや授業改善の実践は、実際の危機においてその成果を発揮しただけではなく、学力向上や組織力の強化という成果としても表れている。

今回の実践を通して学んだ事前準備の重要性や緊急時の対応の在り方について、管内はもとより、道内の小・中学校に啓発するとともに、目の前の子どもの姿を踏まえた課題を解決するための学校力向上に向け、取組を継続する必要がある。